

	号外	定価 1部2円	県人勸の改善勧告 に向け、19日に第 1弾・人事委員会 職員課長交渉！要 求前進に向けて県 職労に結集を。
	昭和34年4月1日 第3種郵便物認可	発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合	

2017県人勸闘争③

いよいよ…人事委員会交渉スタートへ！

9.19 職員課長交渉で勧告姿勢質す 職員の踏んばりに報いる勧告を！人事委員会は職員の声を聞け！

岩手県地方公務員共闘会議（議長：佐藤淳一 岩教組委員長）は、8月22日に提出した2017県人勸要求書に対する検討状況を質すとともに、現場で踏んばる職員に報いる改善勧告実現に向けて、9月19日職員課長交渉を皮切りに、交渉をスタートさせる。9月19日の交渉項目は下表のとおり。人事委員会は職員の切実な訴えを受け止め、改善勧告を行うべきだ。9月26日の事務局長交渉をヤマ場と設定する。人事委員会の見解次第では、更なる闘争配置も検討する。組合員の結集をお願いする。

交渉日程

9月19日(火) 人事委員会職員課長交渉
 9月26日(火) 人事委員会事務局長交渉
 (ヤマ場を想定)
 10月2日(月) 人事委員長交渉(最終局面)

9.19 主な交渉項目はこれだ！

要求課題	地公共闘の要求事項	交渉項目
月例給・一時金	4年連続の引上げ勧告実現。月例給は全世代へのプラス改定を、一時金は少なくとも国並みの改定を求める。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勧告作業の進捗状況、勧告時期。 ・ 公民較差の動向、及び較差発生時の較差解消の考え方。
高齢層職員の処遇改善	2019年3月までの給与制度の総合的見直しの現給保障措置について、勤務意欲維持のため、全員解消まで現給保障を維持すべき。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 勤務意欲確保のための給与改善の考え方。 ・ 現給保障対象者の動向をどう分析し、対応しようとしているか。
通勤手当の改善	継続課題である高速道路利用に係る通勤手当の負担解消、パーク&ライド通勤時の駐車場料金への手当措置、65km以上の距離区分の新設等の実現。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 遠距離通勤者に係る職員負担解消に向けての具体的な検討状況は。 ・ 要求事項についてどこまで踏み込んで勧告・報告に盛り込む考えか。

裏面に続く

要求課題	地公共闘の要求事項	交渉項目
住居手当の改善	沿岸部を中心に民間賃貸住宅の家賃高騰を踏まえ、住居手当の改善を求める。	・民間賃貸住宅に居住する職員が増加。手当改善をどう考えるか。
休暇制度の拡充	学校行事等の特別休暇の新設、家族の介護等の両立支援策の充実、不妊治療に係る休暇制度の改善を求める。	・両立支援策の更なる充実はどうか。 ・不妊治療と仕事との両立支援のための一層の対策を考えているか。
長時間労働の是正	実効力ある適正な勤務時間管理の徹底はもとより、超勤縮減してもなお長時間労働が継続している職場への業務量に応じた要員確保を各任命権者に求めるよう人事委員会としての積極的措置を求める。	・人事委員会としての労働基準監督権限の強化、適正な勤務時間管理の徹底のための対策はどうか。 ・長時間労働の実態を踏まえた業務量に応じた要員確保の必要性をどう考えているか。

内閣人事局

退職手当引下げ問題・9.8公務労協内閣人事局人事政策統括官交渉

調整率100分の83.7に引き下げ示す

(現行87/100・▲3.3/100へ)

公務労協・改めて経過措置の検討求める

9月8日、公務労協は、8月17日に内閣人事局が「国家公務員の退職手当引下げに係る基本姿勢（人事院見解どおり87万1千円の較差解消のため、国家公務員の退職手当を引き下げ）」及び「支給水準の見直しでは、調整率の引下げによる基本額の引下げにより実施する」との方針を踏まえ、調整率見直しを巡り再交渉した。内閣人事局・植田人事政策統括官は、現行の調整率（100分の87）について、的確に官民均衡をはかる観点から、調整率を100分の83.7とする方針を示した。

これに対し、公務労協は、経過措置の設定を強く求めるとともに、退職手当の賃金後払い、生活保障の要素を強く訴え、次回の国家公務員制度改革大臣交渉時での再考を強く求めた。

これで国家公務員退職手当引下げの全貌が明らかとなった。自治労では地方公務員への波及阻止に向けて取り組みを強化することになっているが、県地公共闘では確定闘争期に手当引下げ阻止に向けた第2波行動を早急に検討し、当局交渉に向けて取り組みを強化する。組合員の結集をお願いする。

9.8任期付職員の任期の定めのない選考採用結果発表

一般事務7人・総合土木4人（計11人）最終合格へ 希望者全員採用ならずも募集時採用予定数を上回る結果に

9月8日、当局は任期付職員の任期の定めのない職員の選考採用に係る最終合格者を発表した。欠員の早期解消や、業務経験等を活かす観点から、希望者全員の採用を求めていただけに不満が残る結果となった。しかし、一般事務5人・総合土木若干名の募集時の採用予定数を上回る結果となったことは、6月に全支部・137分会での職場決議の一定の成果ともいえる。引き続き処遇改善に全力を挙げる。